

グローバルイゼーションと法——情報通信・知的財産権への 国際的視点 (教授 石黒一憲)

I. 情報通信の高度化と「ネットワーク」——史的考察の重要性

A. 序論

- (0) 「日本はガラパゴス？」(言葉の一人歩きと「技術的真実」!) ↔ 「3.11」・原発事故!!
- (1) 「インターネット村の人々」と「ネチズン革命」? ↔ IPv6 世界初「サービス」商用化は誰がやったか?
- (2) インターネット(補助金ネットワーク)の国家戦略・制度的側面——インターネットの「Tier One」& 「USセントリック」問題と「IPv6問題の本質」
- (3) 世界情報通信基盤(GII)構想の提示に至る道程とその後
- (4) 通信の本質的要素: “any to any” ——「IBM v. 富士通」事件との関係
- (5) 21世紀情報社会の理想は? —— The haves and the have nots: デジタル・ディバイド問題
- (6) セキュリティ問題とインターネット——「最も危険なデビット・カード」との関係(ICカードの安全神話?)
- (7) 国際コールバック・サービスの問題点は忘却の彼方? —— 「通信料金は安ければ安いほどよい」と「通信主権」!?

B. 国際通信の歴史—I (概観)

- (1) はじめに——相異なる通信方式の間での競争
- (2) マルコニ問題(無線電信)の位置づけ——歴史は繰り返す——「80年代のIBMの世界覇権」・「MS-DO S対トロン!」
- (3) ITU(国際電気通信連合)の設立(1932年)に向けて
- (4) 各国間の協調体制の確立——グローバルな相互接続・相互運用性の重要性: 「電子認証問題」の米欧対立を含めて!
- (5) 国際標準化作業の位置づけ——de facto標準重視への傾向は必然か、戦略か、また妥当か? (「スイカ・カードと日米摩擦」を例に) ——その後の日本政府の政策変更を含めて
- (6) 「国際協調」か「カルテル」か? —— 「内部相互補助(クロス・サブ)」は常に悪なのか?
- (7) 「効率次元」対「人間次元」——「公正競争論議の暴走」と「新古典派経済学」

C. 国際通信の歴史-II (衛星通信)

- (1) J. F. ケネディの理想とINTELSATの設立——「市場原理」vs. 「世界平和・人類の相互理解」
- (2) ケーブルと衛星の覇権争い——海底同軸ケーブルから光ケーブルへの流れの中で
- (3) レーガン政権以降のアメリカの政策変更と「クリントン=ゴア(ブッシュ) vs. J. F. K.」の構図
- (4) 「INTELSATは独占」だったのか? —— 「市場画定」の恣意性と新古典派経済学
- (5) 別個衛星システムの新規参入問題とアメリカ、そして日本
- (6) INTELSATの民営化(2001年)・地域分割? —— The Last Resort Carrier は誰か?
- (7) 「世界平和・人類の相互理解」 —— J. F. ケネディの理想への回帰と「アイオワ」(映画Field of Dreamsとの関係!)

D. 日本の電気通信の発達史と日米関係

- (1) 明治以来の悲願——「官」と「民」との単線的な区分の問題性災)
- (2) 戦後の制度改革——電電「公社」 & KDD「株式会社」、そしてKDDのDDIへの吸収、等々
- (3) 昭和60年の制度改革——いわゆる民営化・競争導入とアメリカの圧力
- (4) その後の展開と「公正競争」論——国内公正競争論と(不)公正貿易論との接点としての「非対称的規制」?
- (5) NTTの経営形態をめぐって——AT&T「分割(divestiture!)」の真の意義との対比
- (6) 日米接続料金摩擦と昨今のNTT「グループ」解体論議の愚
- (7) 全国的光ファイバー網の構築とIT基本法の基本理念——“DSL [デジタル加入者回線] vs. 光(電子社会3頁)” : 「残差項」についての経済学者の論じ方!!
- (8) 真の『技術の視点!』——それを度外視した『国内』『公正競争』論議の『暴走』と『米国の思惑』
- (9) アイオワのICN構築とその理想——“If you build it, they will come!” (Field of Dreams & Field of Fiber)
- (10) 地域情報化とGII構築——その共通性と2000年G8サミット「沖縄IT憲章」 & “復活”METIのeQuality Paper!
- (11) 「行革」論議との関係——「福祉国家宣言」実質放棄のNew Zealandの「惨状」が模範?
- (12) その後変化したアメリカFCC(連邦通信委員会)の通信政策とわが「公取委の不正さ!」

II. 通信と通商摩擦——「グローバルイゼーション」vs. 市民社会

A. 昭和60年の国内制度改革とそれ以降の摩擦

- (1) 日米間国際VAN問題と第2KDD問題——そのリンケージ(1987年): 英米合作への基本理解の必須性
- (2) 日米間国際VAN通信プロトコル摩擦(1988年夏) —— 「無視されたネットワーク・セキュリティ」
- (3) 1994年3月「決着」(?)の日米移動電話摩擦(アナログ[IG]の時代: 85・86年、89年、93-94年3月)とcomparable market access
- (4) 日米政府調達摩擦(1994年秋)とNTTの調達に関する日米秘密協定——「民営化」と「政府調達」(?), そして今も続く日米衛星合意とは?
- (5) BT/MCI事件と「過度な」域外適用? (↔ インターネットの「Tier One問題」⇒ IPv4からIPv6になるとどうなるか?)
- (6) 「日本のFTTH推進は不当な産業政策」(米の対日批判)と「インターネット接続料金の日米逆転」

B. ウルグアイ・ラウンドとGATS（サービス貿易一般協定）、そしてテレコム！

- (1) サービス貿易自由化の理念？—アジア諸国の経済危機との関係を含めての、「単線的“更なる自由化”論」批判
- (2) GATSの基本構造とテレコムのdual role？
- (3) マーケット・アクセスとは？—MFN（最恵国待遇）/NT（内国民待遇）による「平等」を超えた内外逆差別？
- (4) GATSのテレコム・アネックスと立証責任論？
- (5) WTO設立後継続された金融・基本テレコム自由化交渉（野村綱樹163頁）とWTO新（ドーハ）ラウンド
- (6) WTO紛争処理手続との関係—非違反申し立てとGATS、そして自国の措置がクロとされたあとの問題

C. ポスト・ウルグアイ・ラウンドの論議をめぐって

- (1) 貿易と競争・貿易と投資—新たな「市場アクセス（MA）」概念（？）
- (2) コンテストビリティ理論の貿易への投影？
- (3) 直視すべきアメリカの規制緩和（その原点は、世界貿易体制8頁以下）の矛盾？—「アメリカ航空規制緩和」の実態と「日本版“損保危機”」を例に
- (4) Japan problemsからAsian problemsへ？—「アジアの防波堤としての日本」vs. 「アジアから搾取する日本」？
- (5) フジ・コダック事件（日米フィルム摩擦）の普遍性：Privatizing Protection vs. Rewriting History
- (6) WTO基本テレコム交渉とレファレンス・ペーパー、そしてcompetitive safeguards
- (7) 国際計算料金制度とアメリカ（FCC）のベンチマーク規制—「コスト神話の虚実」の視点

III. 通信と安全保障

A. 外資規制問題とその背景

- (1) 明治以来の海底電信線経由の国際通信に関する外資独占とその教訓
- (2) 電気通信事業法等における外資規制の経緯とイギリスのgolden share
- (3) 「油断」と「情断」—制裁としてのアクセス規制（ないし動態的外資規制）：「米・リビア金融紛争」とグローバルな「電子マネー」

B. G I Iと国家安全保障

- (1) TDF（越境データ流通）規制と日本での問題の矮小化（非国際化！）—プライバシー問題の米欧対立と日本
- (2) OECDでの論議の動向と電子マネー問題との接点—マイクロ・ペイメントとスーパー・ペイメント
- (3) 暗号技術についてのアメリカの輸出規制（輸出管理）とキイ・エスコロ（キイ・リカヴァリー）構想—日本の暗号製品輸出禁止（99年6月緩和）の無策といわゆるワッセナー（Wassenaar）・アレンジメント（=legally not bindingなのに！！→ワッセナーのホームページ！）
- (4) 電子マネー（電子現金）問題の経緯と真のそのマグニチュード—「電子商取引（Eコマース）」としての把握による問題の希釈化（電子署名・認証法の制定経緯とその不十分さ↔「社会安全」重視のドイツ（電子社会218頁）
- (5) Internet Law & Policy Forum（99年7月、於モントリオール）の論点とその後
- (6) NTTの暗号技術とデジ・キャッシュ—シティ・バンクの電子商取引特許出願（日本）との関係
- (7) アメリカ系「認証機関」の日本進出と「電子認証」関連の米欧対立
- (8) 低軌道移動衛星システムと国家安全保障—グローバル盗聴網：ECHELON（電子社会206頁）からACE等へ

IV. 国際通信と知的財産権保護の在り方

A. 知的財産権保護といわゆる属地主義

- (1) 「なぜ独占なのか？」との疑問—プロ・パテント政策と「経済分析」？
- (2) パリ条約・ベルヌ条約の基本構造—パリ条約上の優先権との関係を含めて
- (3) 日立・IBM事件の全体像—アメリカ著作権法の隠れた域外適用？
- (4) 知的財産権（Eコマースとの関連を含む！）課税と源泉徴収—「シルバー精工事件」と日米租税条約改正
- (5) ノウハウ、トレード・シークレットの保護と国際民事紛争
- (6) BBS事件と並行輸入—「国際的市場分割」と真の競争政策

B. G I Iと知的財産権保護

- (1) マルティメディア芸術の基本と「本歌取り」
- (2) サイバースペース上の国際的な知的財産権侵害—「Playmen事件」の深刻さ（↔ヤフー事件【フランスの規制】との対比）
- (3) TRIPSは本当に知的財産権の「貿易的側面」に関する協定なのか？—“非違反申し立て”を含めたTRIPSの非人間性！
- (4) 外国特許権による日本国内での行為の差止？

C. 知的財産権と標準化

- (1) 標準化作業の意義—電子認証（認証機関）関連のregulatory and/or service standardsの問題を含めて
- (2) 貿易の技術的障害に関するWTO協定（TBT協定）と国際的標準化作業—「ISO-9000」的発想の問題性と「9.11後の米国の思惑」としてのISOでのマネジメント・スタンダード作りへの懸念
- (3) いわゆるパテント・ポリシーの意義—ETSIのパテント・ポリシー作成の経緯と米欧通商摩擦
- (4) もはや忘れ去られた（？）G3ファクスの国際標準化の快挙（！）と特許問題
- (5) 二つの標準化：ポスト・ウルグアイ・ラウンドと各国「国内規制」の標準化（？）—先例視されるTRIPS

—以上。